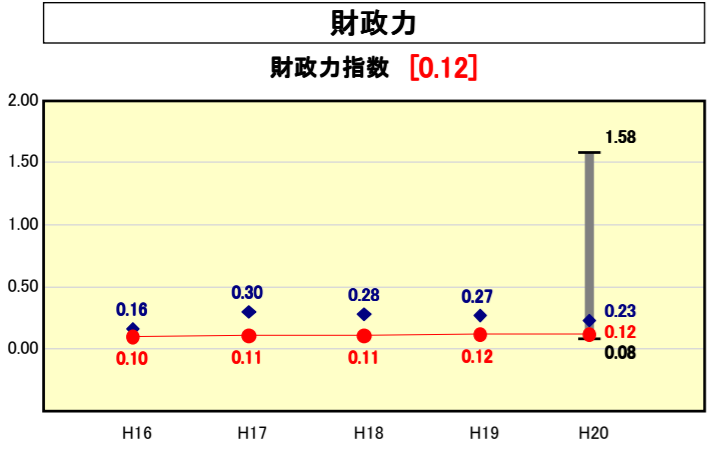


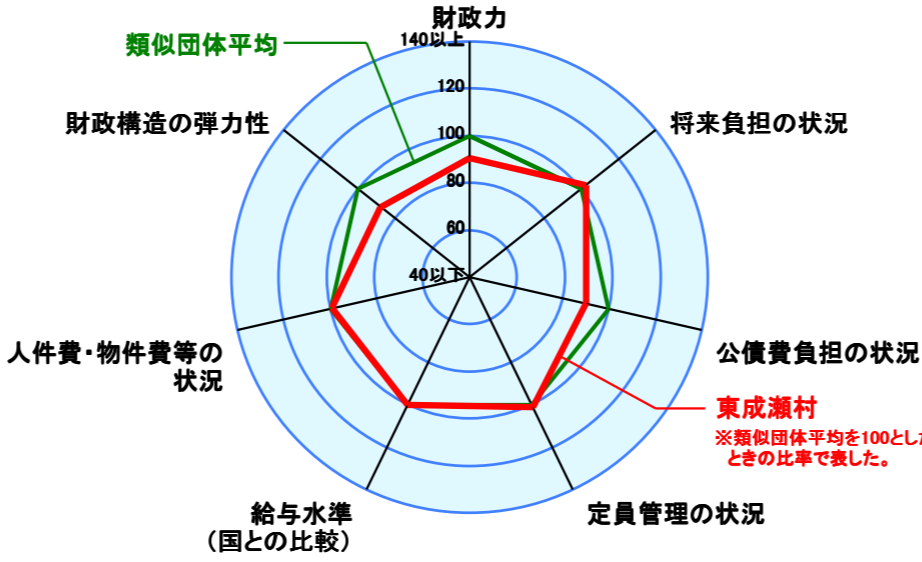
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



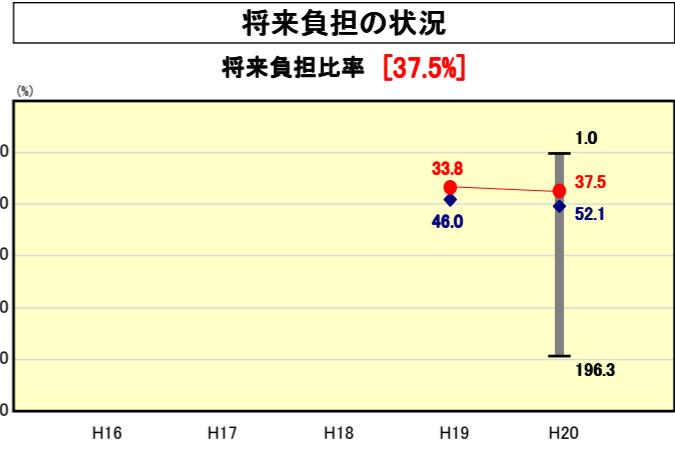
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/37  
全国市町村平均 0.56  
秋田県市町村平均 0.34

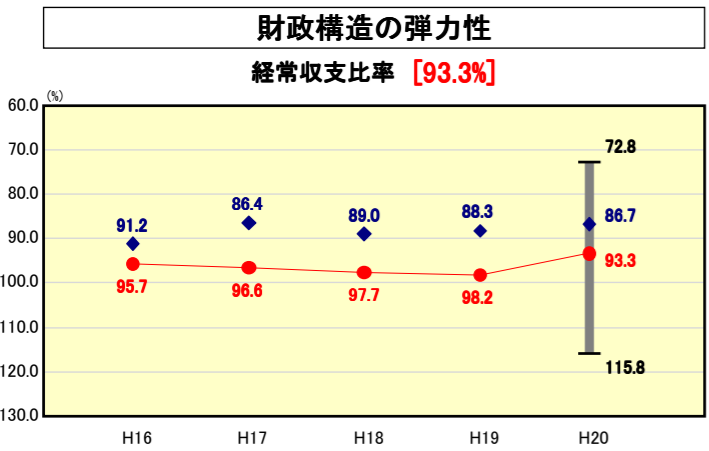
人口	2,955	人(H21.3.31現在)
面積	203.57	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,790,318	千円
歳入総額	3,755,257	千円
歳出総額	3,683,947	千円
実質収支	45,232	千円



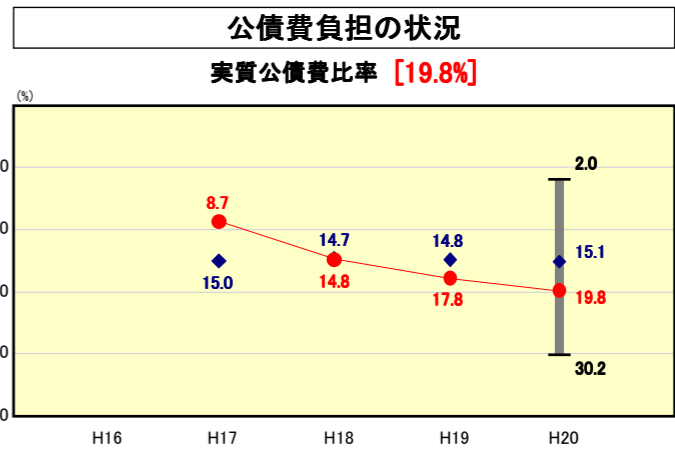
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



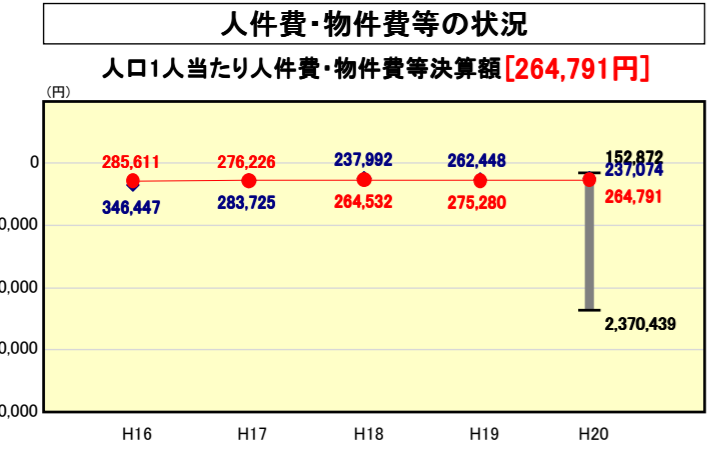
類似団体内順位 3/37  
全国市町村平均 100.9  
秋田県市町村平均 151.6



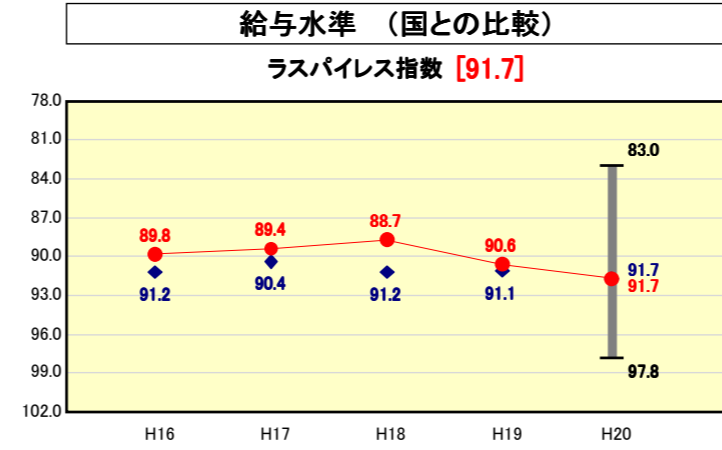
類似団体内順位 34/37  
全国市町村平均 91.8  
秋田県市町村平均 92.2



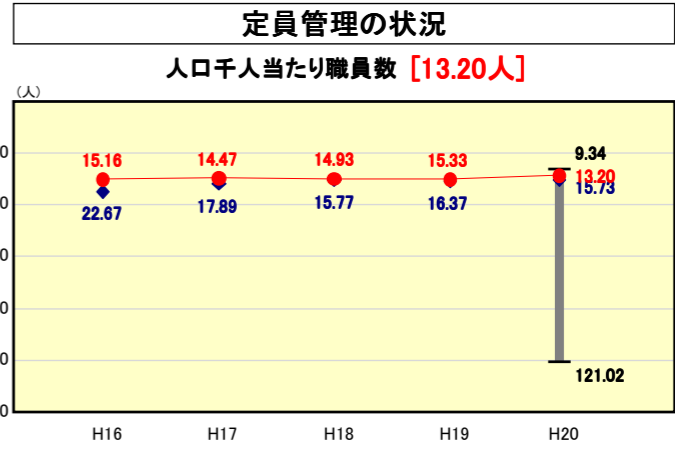
類似団体内順位 30/37  
全国市町村平均 11.8  
秋田県市町村平均 17.3



類似団体内順位 21/37  
全国市町村平均 114,142  
秋田県市町村平均 134,987



類似団体内順位 20/37  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 6/37  
全国市町村平均 7.46  
秋田県市町村平均 9.73

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:**  
行政区内に有力企業もなく、また人口が減少する状況であり税収が増加する要素はない。指数はここ数年上昇しているが基準財政需要額が減額となっていることに起因している。

**経常収支比率:**  
単独立村として自立するための「まちづくり計画」を平成15年度に策定し、簡素で効率的な行政を目標に掲げ、各分野に経常的支出の削減を実施しているが、三位一体の改革などにより国庫補助・交付金の一般財源化、地方交付税の削減、税源移譲に伴い、経常的一般財源が減少する反面、地方分権に伴い各種義務的経費の支出は増加傾向にあり、ここ数年で比率は急激に悪化している。もとより、自主財源に乏しく、地方交付税の減少幅と同等の歳出削減は現実味がなく、職員定数の20%削減、単独事業の見直しなど「まちづくり計画」を着実に実施し、中長期的な視野で適正な水準に近づけたい。

**ラスパイレス指数:**  
現在は類似団体の平均と同じとなっている。過去の状況を見ると、退職時特別昇給の廃止は平成15年度、55歳以上の昇給停止、特殊勤務手当やその他の手当の適正化は平成16年度において実施しており、今後は集中改革プランでの適正化を着実に実行し適正な水準を維持する。

**将来負担比率:**  
平成5年度から11年度にかけて大型の起債事業を実施したが、これらは繰上償還を含み完済している。現在は80%が過疎対策事業債と臨時財政対策債であり、公営企業債を除くほとんどが交付税算入となる地方債となっている。繰上償還や借り換えなどを計画的に行い将来への負担を軽減する。

**実質公債費比率:**  
普通交付税の減額が大きく影響し、前年度に比べて2.0%上昇した。平成7年度から平成9年度、平成15年度において計13億7千万弱の公債費の繰上償還、平成16年度にも公営企業債の借り換え、平成19年度には1億の繰上償還を実施しており比率の上昇を抑えてきたが、下水道会計(非法適)において起債事業を実施しており、償還が本格化する平成22~23年度あたりから更に悪化すると予測されるので、起債の繰上償還を計画的に実施する。

**人口千人当たりの職員数:**  
自立に向けた「まちづくり計画」では10年間で職員定数の20%減を目標としている。今後も目標に向けた行政システムの簡素化を行い計画的な定員の削減を図りたい。